

分配・支出面からみた大阪経済

町田 光弘

要約

大阪経済の長期的な地位低下は、2003年頃を底に下げ止まった。分配面からみると、企業所得の回復が特に顕著であった。雇用者報酬の回復は遅れているが、貯蓄の取り崩し等により、民間最終消費支出の低下を食い止めた。その一方で、企業部門の設備投資が停滞し、貯蓄が増えている。

今後、企業部門が貯蓄から投資へと軸足を移し、稼ぐ力を高めるとともに、賃上げにより消費が活性化されることが期待される。

目次

1. はじめに
2. 三面等価と県民経済
3. 府民総所得の全国シェア
4. 府内総支出の下げ止まり要因
5. 府民総所得と府内総支出との関係
6. おわりに

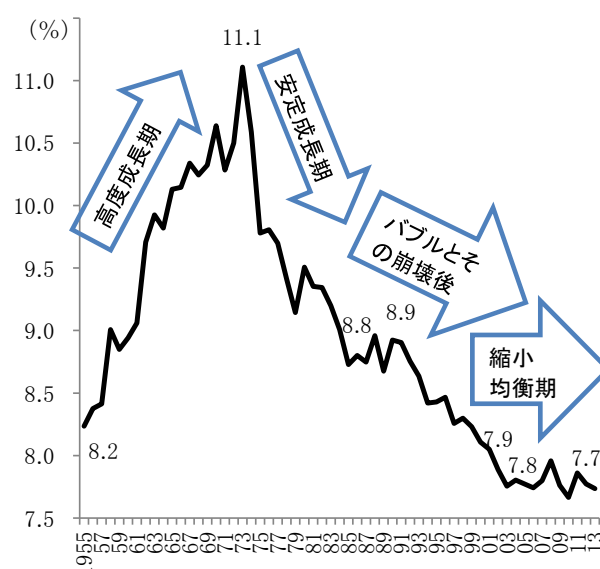
1. はじめに

大阪経済は、安定成長期以降、長期的に全国的な地位が低下傾向にあった。しかし、大阪府内総生産の国内総生産に占める割合は、2003年頃を境に下げ止まっており、それ以降は「縮小均衡期」にあるとされる（図1）。

大阪経済の地位が下げ止まった要因は、産業構造の調整が2000年代初めに区切りがついたことである。すなわち、かつて大阪経済を牽引した繊維や家電工業がそれまでに大きく縮小し、その動向がもはや大阪経済の地位にあまり影響しなくなったのである。他府県との比較では、それまで増加していた東京都や愛知県の輸移出額が、同時期に大阪府以上に減少し、大阪において輸移出額が減少する中でも、経済の相対的な地位が維持されたという側面もある¹⁾。

府内総生産の相対的地位の下げ止まりという局面変化について、上記報告書では、輸移型産業という視点で、支出面を考慮しつつ生産面から捉えている。本稿は、所得分配、支出面からみることにより、大阪経済の変化を多面的に明らかにすることを目的とする。

図1 大阪府内総生産の全国シェアの推移



(注) 平成17年基準93SNA(平成26年版)

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター(2017)。原資料は、内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」。

2. 三面等価と県民経済

県民経済計算では、経済活動を生産・分配・支出の三面からみた循環のシステムとして捉えている。地域において、一定期間の生産活動で生み出された付加価値は、生産要素の提供者に分配されて所得となり、それが消費や投資といった形態で支出される。生産額、分配額、支出額は閉鎖的な経済においては同額となる。しかし、開放的な経済では、地域を越えて生産要素が移動するので、地域内で生み出された生産額と所得の間に乖離が生じる²⁾。

表 1 県外からの要素所得（純）の対県内総生産比、及び内訳（2014 年度）

(単位：%)

	県外からの要素所得（純）	雇用者所得（純）	財産所得（非企業部門）	企業所得－営業余剰・混合所得
北海道	2.5	0.1	4.0	-1.6
青森県	1.9	0.4	2.9	-1.4
岩手県	1.5	0.5	2.1	-1.1
宮城県	1.6	-0.2	4.4	-2.6
秋田県	3.2	0.1	3.5	-0.5
山形県	6.9	0.1	6.1	0.7
福島県	2.3	0.2	3.3	-1.1
茨城県	5.8	2.9	4.1	-1.1
栃木県	2.2	0.6	3.9	-2.3
群馬県	2.8	0.0	5.4	-2.6
埼玉県	28.4	23.3	7.7	-2.6
千葉県	25.3	21.1	6.6	-2.4
東京都	-13.4	-16.4	5.7	-2.8
神奈川県	19.2	13.8	5.7	-0.4
新潟県	2.9	0.0	4.2	-1.4
富山県	4.4	0.1	6.1	-1.8
石川県	2.3	-0.2	4.7	-2.3
福井県	3.3	-0.1	2.9	0.5
山梨県	4.1	1.6	4.4	-1.9
長野県	3.2	0.2	5.3	-2.3
岐阜県	4.5	2.7	4.6	-2.9
静岡県	7.4	0.0	5.6	1.7
愛知県	1.1	-1.5	4.4	-1.8
三重県	4.2	4.2	3.8	-3.8
滋賀県	3.6	3.7	3.8	-3.9
京都府	4.9	0.4	4.8	-0.3
大阪府	0.0	-6.0	7.1	-1.1
兵庫県	10.9	5.7	6.3	-1.2
奈良県	25.5	21.6	5.5	-1.6
和歌山県	4.2	2.8	3.5	-2.1
鳥取県	3.1	0.0	2.7	0.4
島根県	1.2	-0.1	3.0	-1.7
岡山県	3.0	0.3	4.8	-2.1
広島県	4.6	-0.7	5.4	-0.1
山口県	1.9	0.6	4.5	-3.2
徳島県	0.0	0.3	3.6	-3.9
香川県	3.7	-0.2	5.8	-1.8
愛媛県	3.5	-0.1	4.0	-0.4
高知県	7.6	0.8	5.4	1.4
福岡県	5.5	-0.1	4.9	0.8
佐賀県	4.1	-0.1	5.0	-0.9
長崎県	4.6	0.2	5.6	-1.2
熊本県	4.0	0.6	5.9	-2.4
大分県	2.8	0.2	2.7	0.0
宮崎県	2.6	-0.1	4.3	-1.7
鹿児島県	4.0	0.2	4.9	-1.1
沖縄県	5.5	1.2	6.9	-2.6
全県計	3.3	-0.3	5.3	-1.6
国	4.3	0.0	5.1	-0.8

資料：内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』

特に、大都市圏では都道府県の境界を越えた通勤という生産要素の移動によって、県内総生産と県内総所得に大きな乖離が生じる。東京都では、

2014 年度の都内総生産が 94.9 兆円であったのに対して、都民総所得は 82.2 兆円である。県外からの要素所得（純）は -12.7 兆円で、都内総生産に対して 13.4% の所得が流出している（表 1）。これに対して、埼玉県、千葉県、神奈川県といった東京都の周辺府県では、県内総生産の 2~3 割に達する所得が県外から流入している。

県外からの要素所得の流出は、雇用者所得、財産所得、企業所得と営業余剰・混合所得の差から説明できる³⁾。大都市及びその周辺府県における所得の流出の大半は雇用者所得の流出によるものであり⁴⁾、東京都への周辺府県からの通勤者が労働の対価として持ち帰る雇用者所得が大きいことによる⁵⁾。

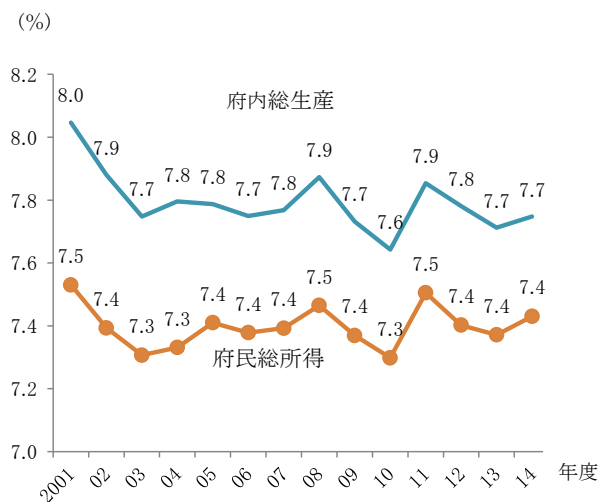
大阪府でも、近隣府県からの通勤者の流入による雇用者所得の県外への流出が大きかった。このため、県外からの要素所得（純）は、比較可能な統計を作成している 1955 年度以降赤字が続いてきたが、2014 年度に初めて黒字になった。府外への雇用者報酬の流出が減少傾向にある一方で、財産所得の府外からの受取が増加傾向にあるためである（大阪統計課（2016））。このため、府内総生産を下回って推移していた府民総所得が府内総生産と並ぶことになった。

3. 府民総所得の全国シェア

大阪府民総所得の全国シェアは 2014 年度に 7.4% となり、府内総生産のシェア 7.7% を下回る（図 2）。これは、国民総所得が国内総生産を上回っているためである。

全国シェアの変化という視点でみると、府民総所得は、2003 年度の 7.3% から 2014 年度には 7.4% へと若干の増加となった（表 2）。1990 年度から 2003 年度にかけては 8.5% から 7.2% へと 1.3 ポイントと大幅に低下したことと比べると⁶⁾、2003 年度を底に府民総所得が下げ止まったことが明らかである。何が下げ止まり（微増）の要因となったのであろうか。

図2 府民総所得と府内総生産の全国シェア



資料：内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』

(注) 93SNA, 平成17年基準.

シェア低下が続いた1990～2003年度と下げ止まった2003～2014年度に分けて総所得の増加率における寄与度を国と府についてみてみよう。

表2 府民総所得の全国シェアの変化要因

(単位:%)

項目	増加寄与度				大阪府の全国シェア			
	1990～2003		2003～2014		平成7年基準		平成17年基準	
	国	府	国	府	1990	2003	2003	2014
1. 雇用者報酬	7.1	4.7	-0.1	-5.6	8.1	7.8	7.8	6.9
2. 財産所得(非企業部門)	-8.3	-12.5	1.2	1.8	11.6	5.9	10.9	10.8
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	5.7	-4.1	-1.9	2.0	10.4	6.0	5.8	7.4
4. 国(府)民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4.5	-11.9	-0.7	-1.8	9.0	7.3	7.4	7.3
国(府)民可処分所得	5.9	-1.6	0.6	-0.6	7.7	7.1	7.2	7.1
国(府)民総所得	12.7	-4.3	0.0	1.7	8.5	7.2	7.3	7.4

資料：内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』

4. 府内総支出の下げ止まり要因

府内総支出からみても、大阪府の全国シェアは1990年度の8.6%から2003年度の7.6%へ低下したのに対して、2003年度から2014年度へは7.7%のまま横ばいである(表3)。

1990年度から2003年度については、全国で民間最終消費支出の増加の寄与が10.1ポイントだったのに対して、大阪は5.4ポイントにとどまり、4.7ポイントの差となった。また、総資本形成については2.6ポイント、政府最終消費で2.4ポイント、純輸出⁸⁾で2.2ポイント、それぞれ大阪府の寄与度が低く、幅広い支出項目

1990～2003年度の国民総所得の増加率は12.7%増であったのに対して、大阪府の府民総所得は4.3%減であり、シェア低下につながった。項目別の増加寄与度は、雇用者報酬で府が2.4ポイント、財産所得(非企業部門)で4.2ポイントと大きく下回ったことが確認できる。何よりも大きいのは、企業所得の増加寄与度が国で5.7ポイント増であったのに対して、大阪府は4.1ポイント減と対照的な動きをし、9.8ポイントもの差が生じたことである。

一方、2003～2014年度には企業所得の増加寄与度が国で1.9ポイント減であったのに対して、大阪府は2.0ポイント増と、差し引きで国を3.9ポイントも上回る寄与を示した。

分配面からは企業所得の大幅な減少が、2003年度までの大阪経済低迷の主因であり、その回復が大阪府の府民所得の全国シェアの下げ止まり(微増)をもたらしたと言える⁷⁾。

がシェア低下要因となった。

これに対して、2003年度から2014年度にかけては、民間最終消費に寄与度の差がなく、それ以外の項目についても1ポイント以内と、ほとんど差がなかった。

各項目の大阪府の全国シェアでも、1990年度から2003年度まで民間最終消費で0.4ポイント、政府最終消費支出で0.6ポイント、府内総資本形成で1.2ポイントと、全般的に低下したが、2003年度から2014年度には各項目の全国シェアは横ばいで、全般的に下げ止まったことが確認できる。

表 3 府内総支出の全国シェアの変化要因

(単位:%)

項 目	増加寄与度				大阪府の全国シェア			
	1990～2003		2003～2014		平成7年基準		平成17年基準	
	国	府	国	府	1990	2003	2003	2014
1. 民間最終消費支出	10.1	5.4	1.0	1.0	7.3	6.9	6.9	7.0
2. 政府最終消費支出	6.6	4.2	1.9	1.2	7.1	6.5	6.4	6.3
3. 国(府)内総資本形成	-6.4	-9.0	-1.2	-1.1	7.1	5.9	6.3	6.3
(1) 総固定資本形成	-5.8	-7.7	-1.2	-1.0	6.9	5.9	6.4	6.4
a. 民間	-5.4	-6.2	-0.2	-0.6	7.2	6.6	7.0	6.9
(a) 住宅	-1.6	-0.7	-0.7	-1.0	6.1	7.1	7.0	6.2
(b) 企業設備	-3.8	-5.5	0.5	0.4	7.5	6.4	7.1	7.0
b. 公的	-0.4	-1.5	-1.0	-0.4	5.4	3.7	4.4	4.8
(2) 在庫品増加	-0.6	-1.3	0.0	-0.1	19.5	12.2	-8.7	-25.9
4. 財貨・サービスの純輸出(統計上の不突号)	1.0	-1.2	-4.1	-3.7	—	—	—	—
5. 国(府)内総支出(1+2+3+4)	11.3	-0.7	-2.4	-2.6	8.6	7.6	7.7	7.7
海(府)外からの所得の純受取	1.4	-3.7	2.5	4.3	—	—	—	—
国(府)民総所得	12.7	-4.3	0.0	1.7	8.5	7.2	7.3	7.4

資料：内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』

5. 府民総所得と府内総支出との関係

大阪府では 2003 年度から 2014 年度にかけて、雇用者報酬が減少し、その全国シェアも低下する一方で、民間最終消費は増加し、その全国シェアは微増であった。また、同期間において、企業所得が増加し、その全国シェアも上昇する中で、総固定資本形成は減少し、その全国シェアは横ばいであった。雇用者報酬は民間最終消費支出、企業所得は総固定資本形成の原資となると考えられるが、このような一見矛盾する動きが生じたのは何故だろうか。

まず、総固定資本形成に住宅投資が含まれていることが一つの要因となる。すなわち、2003 年度から 2014 年度に雇用者報酬が減少、全国シェアも低下したものの、住宅投資の減少、全国シェア低下ということに現れ、民間最終消費支出への影響が緩和されたとみられる（前掲表 3）。

家計部門の府民雇用者報酬は、2003 年度から 2014 年度に 2.1 億円も減少したが、可処分所得では 1.2 億円の減少にとどまる（表 4）。一方で、貯蓄（純）は 1.7 億円の減少となった。

この期間、利子などの財産所得が大きく増加し、社会保障給付などの現物社会移転以外の社会給付も増加した。それによって最終消費支出の減少幅が抑制された。さらに、貯蓄の大幅な取り崩しにより、消費が維持された。

一方、企業所得が増加しながら総固定資本形成が増加しなかったことについては、企業部門の貯

蓄の増加によって説明できる。2003 年当時、大阪府における法人企業部門の貯蓄（純）がほぼゼロであったが、2007 年度から 2011 年度まで急増した（図 3）。その後、貯蓄（純）は、やや減少するものの、2014 年度において 1.7 兆円となっている。

表 4 大阪府における家計（個人企業を含む）の所得支出勘定

(単位:百万円)

	2003年度	2014年度	増加額
受取額(ア)	30,628	29,675	-953
営業余剰・混合所得	2,849	2,877	29
府民雇用者報酬	19,606	17,503	-2,103
財産所得	1,685	2,645	959
(1) 利子	606	1,193	587
(2) 配当	242	394	152
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	708	722	14
(4) 賃貸料	130	336	206
現物社会移転以外の社会給付	6,137	6,513	376
その他の経常移転	296	347	51
年金基金年金準備金の変動(イ)	55	-210	-264
社会負担等の支払額(ウ)	8,607	9,109	502
可処分所得(アーイーウ)	21,967	20,776	-1,191
最終消費支出	19,630	19,906	276
貯蓄(純)	2,391	660	-1,731

資料：大阪府『平成 26 年度大阪府民経済計算』

(注) 可処分所得は、年金基金年金準備金の変動を含まないため、最終消費支出と貯蓄（純）の合計額とは一致しない。

6. おわりに

大阪経済の長期的な地位低下は、2003 年頃を底に下げ止まった。分配面からみると、企業所得の回復が特に顕著であった。バブル経済崩壊後に、大阪企業は大きなダメージを受けたが、大規模な

リストラを進め、最近 10 年間でみると稼ぐ力を取り戻した。このことが大阪経済の地位低下に歯止めをかけたが、雇用者報酬の回復は遅れた。

雇用者報酬の減少は、民間最終消費支出を下押しする要因であるが、貯蓄の取り崩し等により、民間最終消費支出の低下を食い止めたのが支出面での大阪経済の下げ止まり要因とも言える。その一方で、企業は貯蓄を増やしている。

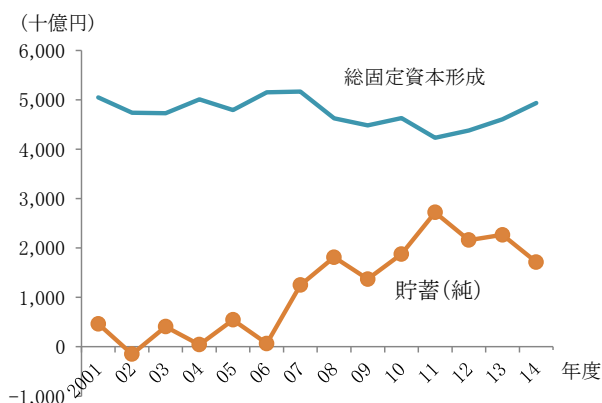
今後、企業部門が貯蓄から投資へと軸足を移し、稼ぐ力を高めるとともに、賃上げにより消費が活性化されることが期待される。

6) 2003 年度は、全国シェアが 7.3%、7.2%と二通りの数値が示されているが、基準年の違いによって府民総所得の名目値が異なることによるものである。

7) 雇用者報酬については、1990 年度から 2003 年度において、大阪府が 2.4 ポイント下回っていた増加寄与度が、2003 年度から 2014 年度には 5.5 ポイント下回るようになっており、格差がむしろ拡大している。

8) ここでの「純輸出」は、大阪府の場合、他府県への「純移出」及び「統計上の不突号」を含む。

図 3 非金融法人企業の資本調達勘定(実物取引)



資料：大阪府『平成 26 年度大阪府民経済計算』

〔注〕

- 1) 2005 年から 2011 年にかけて大阪府は輸移出額が 0.7%減 (9,931 億円減)であったのに対して、愛知県が 1.8%減 (3 兆 334 億円)、東京都は 2.7%減 (11 兆 1,443 億円)であった。
- 2) 分配所得と生産所得については朝田 (1997) 参照のこと。
- 3) 府外からの要素所得 (純) の分解については大阪府統計課 (2016) の「要素所得収支に関する分析」を参照のこと。
- 4) 大都市以外では、県境を越えた通勤が少ないので、雇用者所得の流出入の影響は小さい。これに対して、財産所得の流入の影響は全府県を通じて大きく、近年拡大している。
- 5) 近隣各府県との雇用者の移動と要素所得の動向については、井田 (1995) を参照のこと。

〈参考文献〉

朝田康禎 (1997), 「戦後日本の地域間所得格差の要因分析: 分配所得と生産所得」『大阪府立大学経済研究』第 42 卷 3 号, pp.69-97

井田憲計 (1995), 「地域経済間の所得フローの分析—府県間にわたる雇用者の移動と要素所得—」『産開研論集』第 8 号

大阪産業経済リサーチセンター (2017), 『大阪経済・産業の 70 年—輸移外型産業に注目して—』

大阪府統計課 (2016), 『平成 26 年度 大阪府民経済計算』, pp.29-38